

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループマネージャー (氏名) 奥田健

TEL 0532-51-1184

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	29,420	1.3	606	△11.8	528	△8.9	147	△22.9
21年11月期第1四半期	29,035	—	687	—	580	—	191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	3.84	—
21年11月期第1四半期	4.97	4.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	100,862	26,565	25.2	662.03
21年11月期	99,188	26,597	25.7	661.89

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 25,461百万円 21年11月期 25,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,800	6.6	1,490	20.0	1,330	20.8	920	146.1	23.92
通期	129,100	8.9	1,400	253.9	1,270	253.7	740	—	19.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	40,338,708株	21年11月期	40,338,708株
② 期末自己株式数	22年11月期第1四半期	1,879,147株	21年11月期	1,877,752株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	38,460,456株	21年11月期第1四半期	38,541,072株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の回復や政府の景気対策の効果から一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢、個人消費が引き続き低迷するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力のエネルギー業界で原料価格が上昇したこと、また、企業の設備投資が低水準で推移したことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「経営環境変化に迅速に対応した企業活動の実行」を当連結会計年度の方針に掲げ、激変する経営環境に対処するため、事業構造を最適化するとともに収益力の強化に努めました。また、「総合生活サポート事業」と「ビジネスサポート事業」において、新エネルギーなど新たな事業機会の創出に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、事業強化のため連結会社を1社加えたことによるLPガス・石油製品の販売数量の増加、カーライフサポート事業における自動車販売台数の増加がありました。一方、エンジニアリング&メンテナンス事業において完成工事高が減少し、自動車部品製造事業においても売上が減少したことにより、売上高は前年同期比1.3%増の29,420百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、連結会社の増加により、前年同期比5.9%増の6,965百万円となりました。

営業利益は、原料価格上昇に伴う売上原価の増加による影響が響き、前年同期比11.8%減の606百万円、経常利益は前年同期比8.9%減の528百万円となりました。四半期純利益は、保有株式の時価評価に伴う投資有価証券評価損59百万円を計上したことなどにより、前年同期比22.9%減の147百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおり、従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

前年同期比較にあたっては、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っています。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高15,946百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益991百万円(前年同期比14.7%減)

平成21年7月に、グッドライフサーラ関東株式会社を連結子会社化したことにより、LPガス・石油製品の販売数量が増加し、売上高は増加しました。利益面では、原料価格の高騰により売上原価が増加し、営業費用の削減に努めたものの、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高3,535百万円(前年同期比22.8%減)、営業損失157百万円(前年同期は営業損失174百万円)

設備・土木・建築の各分野において受注の確保に努めましたが、取引先における設備投資の抑制・延期等計画の見直しによる影響を受けたことなどにより、売上高は減少しました。利益面では、原価等の管理徹底に取り組んだことにより、営業損失は縮小しました。

カーライフサポート事業

売上高2,784百万円(前年同期比32.0%増)、営業利益56百万円(前年同期は営業損失7百万円)

輸入車販売部門では、お客さまのニーズに合わせ、きめ細かな営業活動に努めたことに加え、景気対策の効果もあり販売台数は増加しました。また、アフターセールスも強化したことにより、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高4,410百万円(前年同期比0.1%増)、営業損失42百万円(前年同期は営業利益4百万円)

ペット関連分野において、ペット向け医薬品の販売が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期並みに推移しました。利益面につきましては、ペットビジネスの主要マーケットである首都圏への進出、並びにインターネットを活用した療法食販売の新システム関連の投資により、営業損失を計上することとなりました。

ロジスティクス事業

売上高660百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益149百万円(前年同期比129.4%増)

景気の動向を反映して一般貨物輸送量が減少しましたが、石油類などの輸送量が増加したこと、サーラ引越便など地域に密着した生活関連サービスに注力したことなどにより、売上高は前年同期並みとなりました。また、原価管理の徹底に努めたことなどから、営業利益は増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高671百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失154百万円(前年同期は営業損失230百万円)

景気低迷に伴う個人消費減退によりホテル・外食部門において売上が伸び悩みましたものの、豊橋駅前に開業した商業施設「ココラアベニュー」のサブリース事業の開始に伴い、売上高は増加しました。また、営業費用等を削減したことにより、営業損失は縮小しました。

その他の事業

売上高1,411百万円(前年同期比32.0%減)、営業損失79百万円(前年同期は営業利益40百万円)

自動車部品製造事業では、主要取引先の減産の影響を大きく受けました。また、ソフトウェア開発事業においても、受注先企業における設備投資の減少を受けたことにより、売上高は減少し、営業損失を計上することとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は100,862百万円と、前連結会計年度末と比較して1,673百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,987百万円増加したこと、「商品及び製品」が仕入高の増加などにより515百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより456百万円減少したこと、「現金及び預金」が248百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は74,297百万円と、前連結会計年度末と比較して1,706百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が借入により1,460百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が仕入高の増加などにより1,254百万円増加したことに対し、「賞与引当金」が賞与の支払により313百万円減少したこと、「長期借入金」が返済により260百万円減少したこと、「未払法人税等」が法人税の納付などにより237百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,565百万円と、前連結会計年度末と比較して32百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が配当の実施により193百万円減少し、四半期純利益により147百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の減少597百万円、投資活動による資金の減少608百万円、財務活動による資金の増加957百万円となり、あわせて248百万円減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は8,780百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、597百万円(前年同四半期は1,151百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「たな卸資産の増加額」2,510百万円、賞与の支払、消費税の納付などによる「その他」1,018百万円などの減少要因と、「仕入債務の増加額」1,254百万円、「減価償却費」886百万円、「売上債権の減少額」842百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、608百万円(前年同四半期は2,697百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」470百万円、「無形固定資産の取得による支出」259百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、957百万円(前年同四半期は3,171百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「短期借入金の純増額」1,460百万円などの増加要因に対し、「長期借入金の返済」260百万円、「配当金の支払額」188百万円などの減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更により、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,780	9,028
受取手形及び売掛金	17,691	17,553
商品及び製品	4,101	3,586
仕掛品	3,562	1,575
原材料及び貯蔵品	148	137
繰延税金資産	643	772
その他	3,339	3,366
貸倒引当金	△494	△470
流動資産合計	37,774	35,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,482	18,750
機械装置及び運搬具(純額)	3,030	3,116
導管(純額)	2,794	2,859
土地	22,610	22,611
建設仮勘定	163	74
その他(純額)	4,110	4,235
有形固定資産合計	51,191	51,648
無形固定資産		
のれん	1,100	1,196
その他	2,545	2,337
無形固定資産合計	3,645	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,383
長期貸付金	485	475
繰延税金資産	2,053	2,142
その他	3,343	3,394
貸倒引当金	△934	△937
投資その他の資産合計	8,250	8,458
固定資産合計	63,088	63,639
資産合計	100,862	99,188

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,650	14,396
短期借入金	20,565	19,105
1年内返済予定の長期借入金	2,946	2,602
未払法人税等	150	387
賞与引当金	957	1,270
役員賞与引当金	10	11
完成工事補償引当金	6	12
工事損失引当金	38	4
ポイント引当金	73	68
その他	6,970	7,008
流動負債合計	47,368	44,868
固定負債		
長期借入金	17,577	18,181
繰延税金負債	182	180
退職給付引当金	5,232	5,323
役員退職慰労引当金	466	542
修繕引当金	27	25
その他	3,442	3,469
固定負債合計	26,928	27,722
負債合計	74,297	72,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,197	9,242
自己株式	△946	△945
株主資本合計	25,295	25,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	115
評価・換算差額等合計	166	115
少数株主持分	1,104	1,140
純資産合計	26,565	26,597
負債純資産合計	100,862	99,188

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	29,035	29,420
売上原価	21,771	21,848
売上総利益	7,263	7,572
販売費及び一般管理費	6,576	6,965
営業利益	687	606
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	1	0
その他	92	127
営業外収益合計	106	136
営業外費用		
支払利息	125	122
持分法による投資損失	79	81
その他	8	9
営業外費用合計	213	214
経常利益	580	528
特別利益		
固定資産売却益	7	11
貸倒引当金戻入額	26	—
特別利益合計	33	11
特別損失		
固定資産除売却損	8	15
投資有価証券評価損	22	59
たな卸資産評価損	139	—
過年度ポイント引当金繰入額	48	—
特別損失合計	218	74
税金等調整前四半期純利益	396	465
法人税、住民税及び事業税	163	108
法人税等調整額	57	197
法人税等合計	220	305
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	12
四半期純利益	191	147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396	465
減価償却費	883	886
のれん償却額	58	92
負ののれん償却額	△1	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△321	△313
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	34
ポイント引当金の増減額(△は減少)	53	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	△91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△76
修繕引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△12	△8
支払利息	125	122
持分法による投資損益(△は益)	79	81
固定資産除売却損益(△は益)	△2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	22	59
売上債権の増減額(△は増加)	4,888	842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,603	△2,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,593	1,254
その他	△580	△1,018
小計	1,402	△158
利息及び配当金の受取額	23	13
利息の支払額	△82	△94
法人税等の支払額	△233	△405
その他の収入	41	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,263	△470
有形固定資産の売却による収入	32	48
無形固定資産の取得による支出	△499	△259
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
貸付けによる支出	△220	△179
貸付金の回収による収入	257	290
その他	△1	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,697	△608

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,899	1,460
長期借入れによる収入	2,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,494	△260
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△138	△1
配当金の支払額	△189	△188
少数株主への配当金の支払額	△6	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,171	957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,625	△248
現金及び現金同等物の期首残高	7,099	9,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,725	8,780

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	エネルギー サプライ &ソリュ ーション 事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス 事業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,926	4,202	2,109	4,405	660	656	2,075	29,035	—	29,035
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	315	118	127	0	818	21	209	1,610	(1,610)	—
計	15,241	4,320	2,237	4,405	1,478	678	2,284	30,646	(1,610)	29,035
営業利益又は営業損 失(△)	1,177	△192	△7	4	65	△230	40	856	(168)	687

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	エネル ギー サプ ライ &ソ リュ ーシ ョ ン 事 業 (百万円)	エン ジ ニ ア リ ン グ & メン テ ナ ン ス 事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト 事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア 事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス 事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ 事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,946	3,535	2,784	4,410	660	671	1,411	29,420	—	29,420
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	393	377	17	0	810	24	449	2,073	(2,073)	—
計	16,339	3,913	2,801	4,411	1,471	695	1,861	31,494	(2,073)	29,420
営業利益又は営業損 失(△)	991	△157	56	△42	149	△154	△79	763	(156)	606

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で5百万円、「カーライフサポート事業」で16百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で7百万円減少しております。

4. 追加情報

当第1四半期連結累計期間

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第1四半期連結会計期間の売上高は565百万円(うち外部顧客に対する売上高は303百万円)増加し、営業損失は3百万円減少しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は310百万円(うち外部顧客に対する売上高は303百万円)、営業利益は7百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	エネルギー サプライ &ソリ ューシ ョン事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カーラ イフサ ポート 事業 (百万円)	アニマ ルヘル スケア 事業 (百万円)	ロジス ティク ス事 業 (百万円)	ホスピ タリテ イ事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,549	4,579	2,109	4,405	660	656	2,075	29,035	—	29,035
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	305	409	127	0	818	21	209	1,892	(1,892)	—
計	14,854	4,988	2,237	4,405	1,478	678	2,284	30,927	(1,892)	29,035
営業利益又は営業損 失(△)	1,162	△174	△7	4	65	△230	40	859	(171)	687

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。